

多面的機能支払交付金について

農村整備課

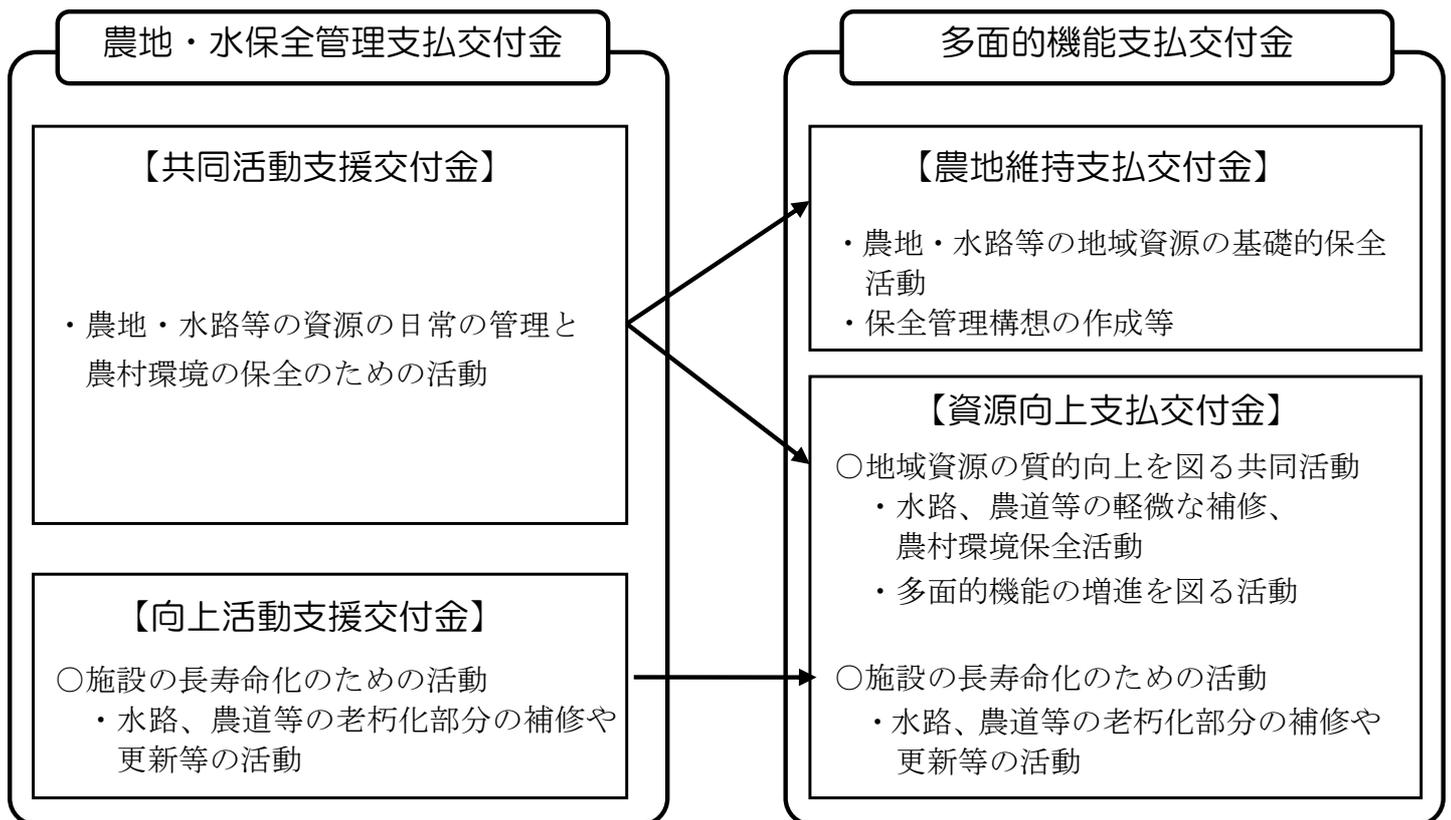
1 多面的機能支払交付金制度の創設

農業・農村は、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観形成などの多面的機能を有しています。しかし、近年では農家の高齢化や混住化などにより、地域の共同活動などによって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じています。

平成19年度～平成25年度までは農地・水・保全管理支払交付金として、地域ぐるみで行う農地や農業用施設の保全管理に必要な共同活動や農業用施設を長寿命化するための活動を支援してきました。

平成26年度に、多面的機能支払交付金制度が創設され、平成25年度までの農地・水保全管理支払交付金が組み込まれることとなりました。

【農地・水保全管理支払交付金と多面的機能支払交付金の比較】



2 多面的機能支援交付金の目的

多面的機能支払交付金は、地域政策として創設され、地域コミュニティにより、農地が農地として維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮されるとともに、規模拡大に取り組む担い手農家の負担を軽減し、構造改革を後押しするものです。

このため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動について支援するものです。

3 事業内容（平成26年度～）

区分	事業主体	内容	取組面積
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業の多面的機能を支える共同活動を支援する。	16,370ha
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	5,815ha
長寿命化		水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。	1,313ha

【参考】

平成25年度 農地・水保全管理支払交付金 取組実績について
 共同活動支援 36市町村・179組織（取組面積 5,812ha）
 向上活動支援 17市町 ・ 46組織（取組面積 1,251ha）

4 基本交付単価（多面的機能支払交付金）

（単位：円/10a）

地目 \ 区分	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

※現行の農地・水保全管理支払の5年以上継続地区及び長寿命化の取組地区については、基本交付単価の75%などとなります。

【参考：基本交付単価（農地・水保全管理支払交付金）

（単位：円/10a）

地目 \ 区分	共同活動支援	向上活動支援
田	4,400	4,400
畑	2,800	2,000
草地	400	400

※5年以上継続地区及び向上活動支援の取組地区については、基本交付単価の75%になります。

5 負担割合

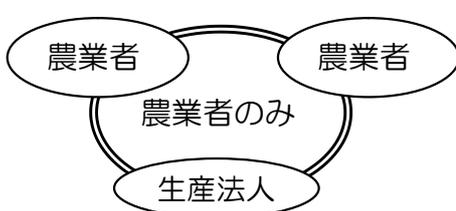
国1/2 県1/4 市町村1/4

6 交付対象者（活動組織）

農地維持支払

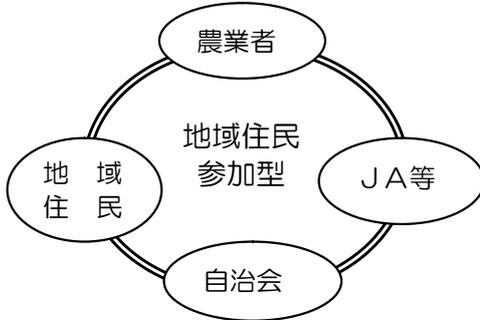
以下の①または②の組織が支援の対象です。

- ① 農業者のみで構成される活動組織
- ② 農業者に加え地域住民、自治会、関係団体などで構成される活動組織

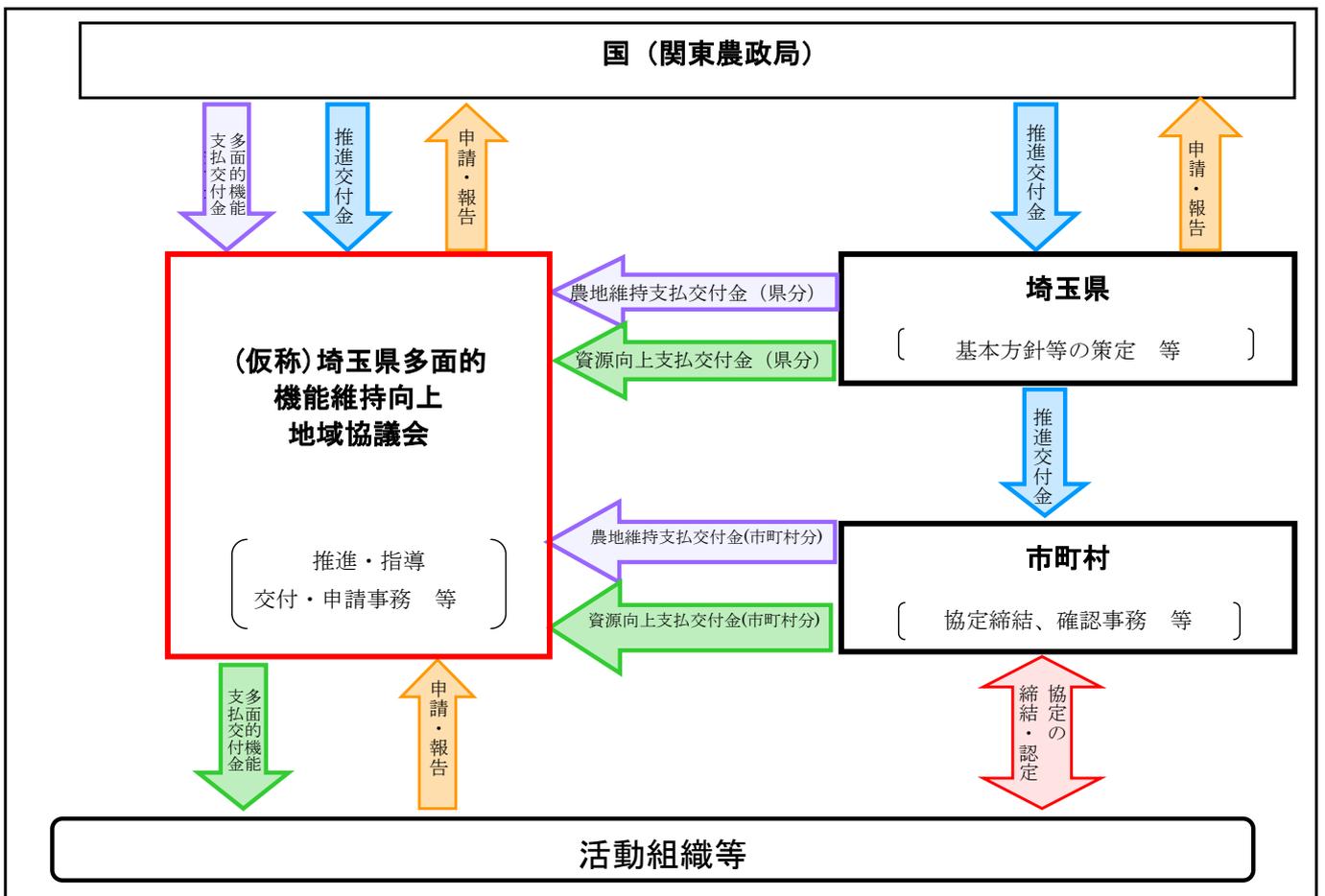


資源向上支払

農業者に加え地域住民、自治会、関係団体などで構成される活動組織



7 実施体制（平成26年度～）



農地・水保全管理支払交付金 取組事例

基礎的な保全活動



グリーンねっと星の川（鴻巣市）

質的向上を図る共同活動



下崎環境保全協議会（加須市）

施設の長寿命化



大湊区下環境を守る会（皆野町）